

内閣府特命担当大臣
城内 実 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和7年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	俊	史
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	直	美
鳥	取	県	町	村	会	長	祐	治
鳥	取	県	町	村	議	会	芳	昭

人口減少対策の強力な推進について

《提案・要望の内容》

- 日本最大の問題は人口減少であるとの認識に立ち、誰もが自ら選んだ地域で住み続けられる社会の実現に向け、司令塔組織である「人口戦略本部」において、人口減少対策について地方の意見を聞く場を設けるとともに、一極集中の是正も含めた総合的な対策を強力に推進すること。また、その推進に当たっては、国は自治体のみならず、経済界や労働界・社会福祉団体・教育機関をはじめとする関係団体や「未来を選択する会議」などと連帯し、課題解決に向けた施策を展開すること。
- 政府に、少子化・社会減など、人口減少問題の解決に向けた客観的な分析・検証をする仕組みを構築すること。

【参考】

＜社人研による都道府県別の将来推計人口(R5 年推計)＞

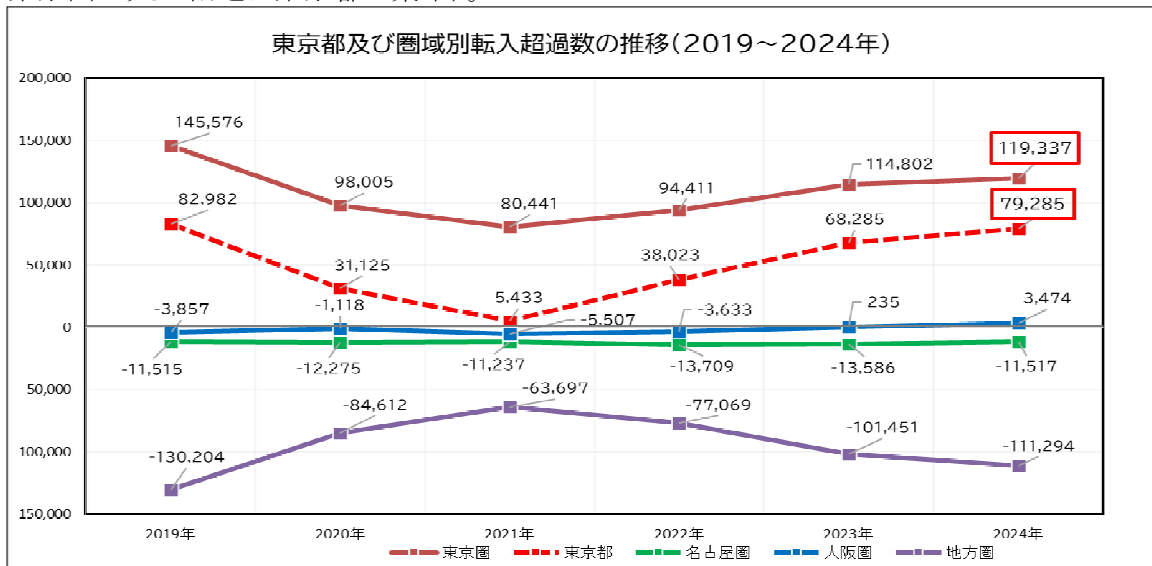
2050 年時点の将来推計人口は、東京都を除く 46 道府県で総人口が減少。

⇒合計特殊出生率の最も低い東京都(R6:0.96)が、転入超過によって唯一人口が増加していることから、東京への一極集中が日本全体の人口減少の構造的課題といえる。

	2020年 国調人口(千人)	2050年 推計人口(千人)	減少率		2020年 国調人口(千人)	2050年 推計人口(千人)	減少率
北海道	5,225	3,820	△ 26.9%	三重県	1,770	1,347	△ 23.9%
青森県	1,238	755	△ 39.0%	滋賀県	1,414	1,223	△ 13.5%
岩手県	1,211	783	△ 35.3%	京都府	2,578	2,076	△ 19.5%
宮城県	2,302	1,830	△ 20.5%	大阪府	8,838	7,263	△ 17.8%
秋田県	960	560	△ 41.6%	兵庫県	5,465	4,358	△ 20.3%
山形県	1,068	711	△ 33.4%	奈良県	1,324	950	△ 28.2%
福島県	1,833	1,247	△ 32.0%	和歌山県	923	632	△ 31.5%
茨城県	2,867	2,245	△ 21.7%	鳥取県	553	406	△ 26.7%
栃木県	1,933	1,502	△ 22.3%	島根県	671	497	△ 25.9%
群馬県	1,939	1,521	△ 21.6%	岡山県	1,888	1,510	△ 20.0%
埼玉県	7,345	6,634	△ 9.7%	広島県	2,800	2,230	△ 20.4%
千葉県	6,284	5,690	△ 9.5%	山口県	1,342	926	△ 31.0%
東京都	14,048	14,399	+2.5%	徳島県	720	481	△ 33.2%
神奈川県	9,237	8,524	△ 7.7%	香川県	950	724	△ 23.8%
新潟県	2,201	1,525	△ 30.7%	愛媛県	1,335	945	△ 29.2%
富山県	1,035	762	△ 26.4%	高知県	692	451	△ 34.8%
石川県	1,133	897	△ 20.8%	福岡県	5,135	4,479	△ 12.8%
福井県	767	573	△ 25.3%	佐賀県	811	621	△ 23.5%
山梨県	810	612	△ 24.5%	長崎県	1,312	869	△ 33.8%
長野県	2,048	1,582	△ 22.8%	熊本県	1,738	1,355	△ 22.0%
岐阜県	1,979	1,468	△ 25.8%	大分県	1,124	841	△ 25.1%
静岡県	3,633	2,829	△ 22.1%	宮崎県	1,070	797	△ 25.5%
愛知県	7,542	6,676	△ 11.5%	鹿児島県	1,588	1,171	△ 26.3%
				沖縄県	1,467	1,391	△ 5.2%

＜東京都(東京圏)への一極集中の傾向＞

東京都(東京圏)への転入超過数はコロナ禍で一時減少したものの、再び拡大傾向。また、圏域別に見ても大阪圏・名古屋圏はほぼ横ばいであり、地方圏からの転出は東京圏に集中している状況(さらに東京圏のうち7割超は東京都に集中)。

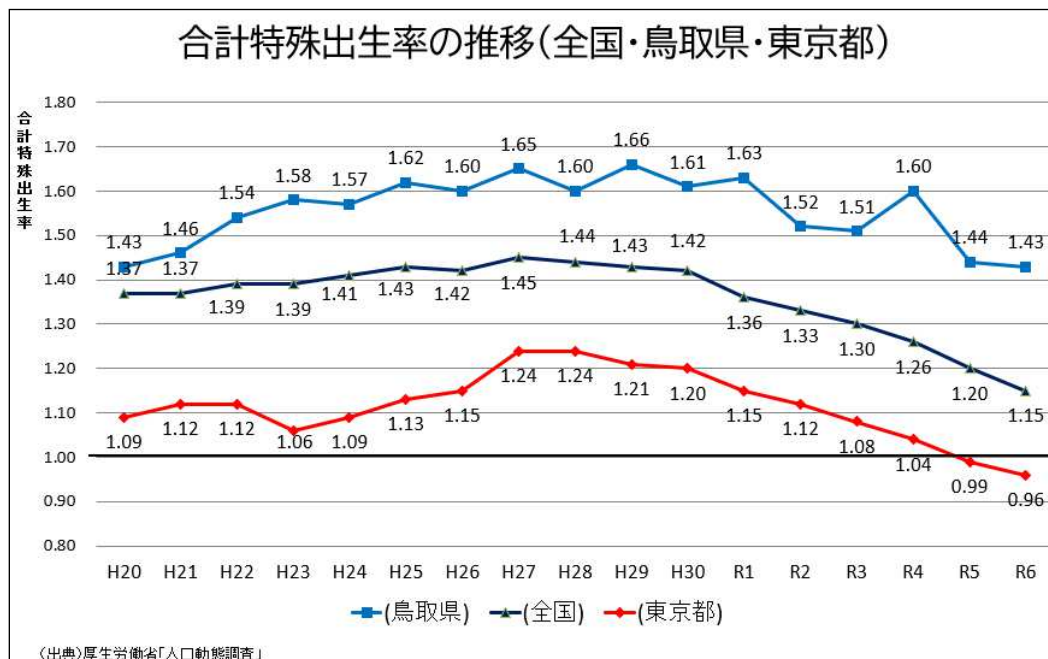


※出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

裏面に続きます

<合計特殊出生率の推移>

東京都の合計特殊出生率は8年連続(H29～R6)低下、近年は 1.0 を下回り、全国最低の水準で推移。一方、鳥取県は子育て王国建国以降、1.60 前後で推移。近年は新型コロナを起因として低下するも、全国上位を維持。



<未来を選択する会議(概要)>

1 メンバー及び役員

約100名(発足時)。経済界、労働界、地方自治体、地域、子育て支援などを行う関係団体、学識者、若者世代など、幅広い層が参画

(1) 共同代表

秋池 玲子 ポストンコンサルティンググループ日本共同代表
 小林 味愛 株式会社陽と人代表取締役
 平井 伸治 鳥取県知事
 増田 寛也 株式会社野村総合研究所顧問
 三村 明夫 日本製鉄株式会社名誉会長【議長】
 芳野 友子 日本労働組合総連合会(連合)会長

(2) 「未来へ向けた対話チーム」

池本 修悟 若者支援全国ネットワーク協議会呼びかけ人
 越智 未空 特定非営利活動法人 manma 代表理事
 小林 味愛 株式会社陽と人代表取締役
 篠田 真貴子 エール株式会社取締役
 辻 悠佑 東京大学共創プラットフォーム開発株式会社マネージングパートナー
 山本 蓮 地方女子プロジェクト代表
 西山 圭太 東京大学未来ビジョン研究センター客員教授【主査】

2 今後の活動等

(1) 地方シンポジウムについて

今年度は、以下の3か所で開催及び開催予定。

日程	開催場所
11月23日(日)	山梨県甲府市(関東甲信越ブロック)
12月21日(日)	長崎県長崎市(九州ブロック)
1月16日(金)	高知県高知市(四国ブロック)

* 昨年度は、11月に鳥取県鳥取市、1月に宮城県仙台市で開催。

(2) 対話交流、情報発信について

若者世代や女性との対話交流、情報発信などの活動を積極的に展開するため、すでに「未来へ向けた対話チーム」メンバーで、実質的な検討を開始している。

(3) 調査研究について

今年度中に、意識動向調査及び「人口問題白書(仮称)」の作成を完了するため、すでに準備委員会を立ち上げ、検討を開始している。